

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金

5,000,000,000

未収収益

273

流動資産合計

5,000,000,273

II 固定資産

1 有形固定資産

有形固定資産合計

0

固定資産合計

0

資産合計

5,000,000,273

負債の部

I 流動負債

預り補助金等(注)

1,000,000,000

流動負債合計

1,000,000,000

II 固定負債

長期預り補助金等(注)

4,000,000,000

固定負債合計

4,000,000,000

負債合計

5,000,000,000

純資産の部

I 資本金

政府出資金

0

資本金合計

0

II 資本剰余金

資本剰余金

0

資本剰余金合計

0

III 利益剰余金

当期未処分利益

273

(うち当期総利益

273)

利益剰余金合計

273

純資産合計

273

負債純資産合計

5,000,000,273

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(特定公募型研究開発業務勘定)

行政コスト計算書
(令和2年3月30日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用	
損益計算書上の費用合計	0
II その他行政コスト	
その他行政コスト合計	0
III 行政コスト	<u>0</u>

(特定公募型研究開発業務勘定)

損益計算書

(令和2年3月30日～令和2年3月31日)

経常費用		(単位:円)
経常費用合計		0
経常収益		
財務収益		
受取利息	273	
経常収益合計	<u>273</u>	273
経常利益		273
臨時損失		
臨時損失合計		0
臨時利益		
臨時利益合計		<u>0</u>
税引前当期純利益		273
法人税、住民税及び事業税		<u>0</u>
当期純利益		<u>273</u>
当期総利益		<u><u>273</u></u>

純資産変動計算書

(令和2年3月30日～令和2年3月31日)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金		純資産合計
	資本金 合計	資本剰余金合計	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	0	0	0	0	0
当期変動額	0				
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
III 利益剰余金の当期変動額					
当期純利益	0	0	273	273	273
当期変動額合計	0	0	273	273	273
当期末残高	0	0	273	273	273

(特定公募型研究開発業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年3月30日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補助金等収入	5,000,000,000
小計	<u>5,000,000,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,000,000,000</u>
II 資金増加額	5,000,000,000
III 資金期首残高	<u>0</u>
IV 資金期末残高	<u><u>5,000,000,000</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		273
当期総利益	273	
II 利益処分額		
積立金	273	
		<u>273</u>

(特定公募型研究開発業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(特定公募型研究開発業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表関係

該当事項はありません。

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	0 円
自己収入等	△ 273 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円
国立研究開発法人の業務運営に関し て国民の負担に帰せられるコスト	△ 273 円

(2) 機会費用の計上方法

今年度、機械費用を生じさせる取引等は発生しておりません。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,000,000,000 円
資金期末残高	5,000,000,000 円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、普通預金としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,000	5,000	—

(注) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和元年度より、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法第15条に基づき、特定公募型研究開発業務について特別の勘定を設けて経理することになりました。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、令和2年3月30日から令和2年3月31日までとなります。

1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
革新的研究開発推進基金補助金	5,000,000,000	-	-	-	-	5,000,000,000	- (注)	

(注) 長期預り補助金等には預り補助金の金額を含んでおります。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
革新的研究開発推進基金補助金	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	

(注) 長期預り補助金等には預り補助金の金額を含んでおります。